

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第31期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 千葉オフィス
(千葉県習志野市茜浜2丁目6番3号)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	11,381,423	13,487,841	13,470,063	14,176,778	10,455,248
経常利益	(千円)	378,468	555,752	128,966	307,438	216,093
当期純利益	(千円)	192,217	279,415	96,692	151,953	36,207
純資産額	(千円)	2,396,966	2,611,810	2,648,051	2,724,740	2,681,661
総資産額	(千円)	6,880,058	7,269,261	7,883,906	6,616,784	6,798,999
1株当たり純資産額	(円)	1,195.48	1,305.91	1,324.08	1,362.42	1,340.88
1株当たり当期純利益	(円)	93.11	139.71	48.35	75.98	18.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.8	35.9	33.6	41.2	39.4
自己資本利益率	(%)	8.3	11.2	3.7	5.7	1.3
株価収益率	(倍)	19.7	10.8	22.8	7.5	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,231,521	165,710	17,684	2,289,702	1,010,233
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	854,718	454,350	590,012	646,244	1,050,494
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	559,848	240,343	629,531	1,376,956	84,211
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	513,480	465,060	486,073	751,600	625,833
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	373 (50)	402 (48)	454 (50)	484 (55)	513 (53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	11,105,475	13,183,544	13,279,177	13,963,734	10,231,704
経常利益 (千円)	349,350	515,606	56,642	230,827	179,103
当期純利益 (千円)	160,538	256,194	52,109	100,049	11,215
資本金 (千円)	697,600	697,600	697,600	697,600	697,600
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	2,409,310	2,599,499	2,590,084	2,621,564	2,552,782
総資産額 (千円)	6,920,917	7,324,510	7,866,661	6,573,095	6,741,162
1株当たり純資産額 (円)	1,201.66	1,299.75	1,295.09	1,310.83	1,276.44
1株当たり配当額 (円)	30	30	35	40	35
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	77.27	128.10	26.06	50.03	5.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	35.5	32.9	39.9	37.9
自己資本利益率 (%)	6.8	10.2	2.0	3.8	0.4
株価収益率 (倍)	23.7	11.8	42.2	11.4	148.0
配当性向 (%)	38.8	23.4	134.3	80.0	623.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	311 (43)	332 (46)	376 (48)	392 (52)	413 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

(はじめに)

当社は、昭和55年12月に東洋エンジニアリング株式会社の100%子会社のオリント工事株式会社として設立されました。その後、平成11年2月に情報通信システムに関するサービス業に事業目的を変更し、同年3月に商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と改めたうえで、東洋エンジニアリング株式会社からシステムインテグレーション()事業を譲り受けて、平成11年4月から現在の営業を開始いたしました。

() システムインテグレーション(System Integration: S I)

I T (Information Technologies: 情報技術)を用いた経営に関するビジネスプロセス全体の最適化を図ることをいいます。

(沿革)

年月	事項
昭和55年12月	事業目的を各種産業設備の設計、建設工事の請負として、オリント工事株式会社を資本金3千万円にて東京都千代田区に設立
平成11年2月	本店所在地を東京都千代田区から千葉県習志野市に移転するとともに、事業目的を情報通信システムに関するサービス業に変更
平成11年3月	商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更するとともに、東洋エンジニアリング株式会社のシステムインテグレーション事業の譲り受けに関する営業譲渡契約を締結
平成11年4月	システムインテグレーション事業を開始
平成12年10月	東京都港区に東京赤坂オフィスを設置
平成13年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年3月	東洋ビジネスシステムサービス株式会社(連結子会社)を設立
平成16年4月	中国上海市に上海駐在員事務所を設置
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	上海華和得易信息技术发展有限公司(中華人民共和国上海市、持分法適用関連会社)に出資
平成17年9月	千葉県習志野市の本社機能の一部と東京赤坂オフィスの機能を集約し、東京都千代田区に東京本社(現本社)を設置
平成18年6月	本店所在地を千葉県習志野市から東京都千代田区に移転し、東京本社を本社に改称

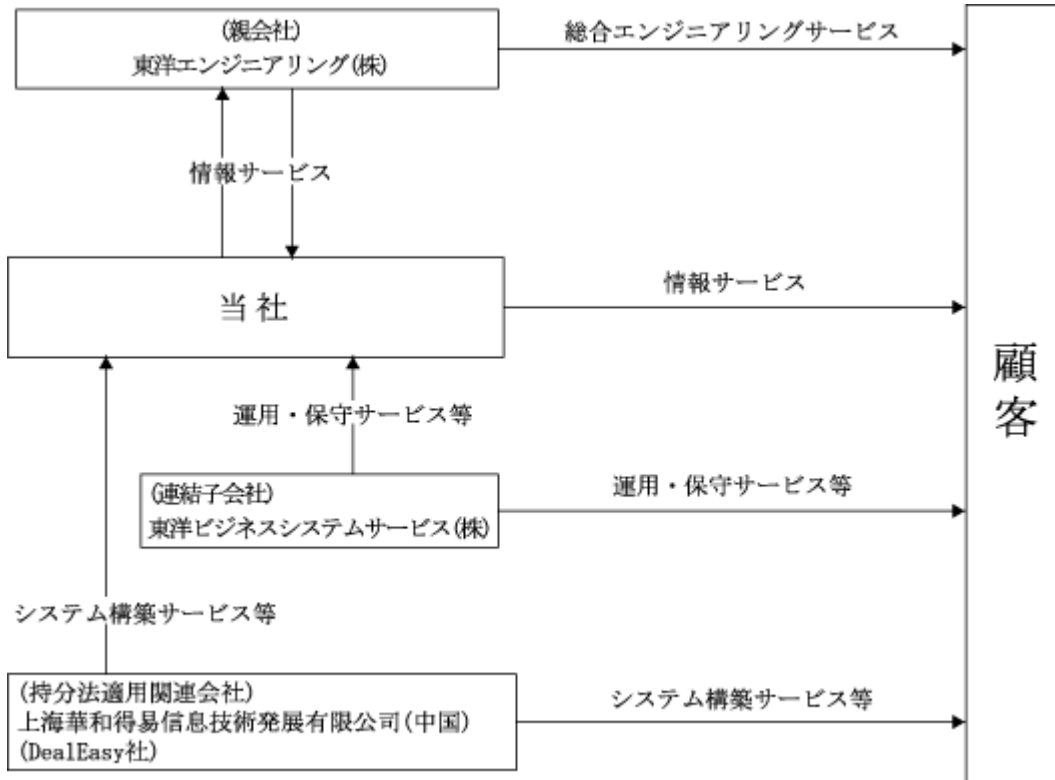
(注) 平成22年4月、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社4社および関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成され、情報サービス事業を展開しております。連結子会社の東洋ビジネスシステムサービス株式会社は運用・保守サービス等の提供を行っており、関連会社の上海華和得易信息技术发展有限公司（DealEasy社）はシステム構築サービス等の提供を行っております。当企業集団の事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。

当社の親会社は、総合エンジニアリングサービスを提供する東洋エンジニアリング株式会社であり、情報サービスの一部業務において委託および受託の関係等があります。

当企業集団の平成22年3月期の売上高における親会社への販売比率は0.6%であります。



※非連結子会社 Toyo Business Engineering(Thailand)Co.,Ltd.他3社

当社グループの事業は情報サービスの単一事業であり、連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定する事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、商品分野別に主な事業の内容を説明いたします。

	サービス内容	売上高構成比率(%)
		第31期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
他社製品ERP	他社製品のERP(1)パッケージを利用してシステムを構築するサービスであります。	50.0
自社製品ERP	自社開発のERPパッケージを利用してシステムを構築するサービスであります。	29.3
eビジネス	主に顧客対応管理(CRM)(2)、供給連鎖管理(SCM)(3)および電子商取引(EC)(4)に関連するサービスであります。	17.0
その他	既存商品にITを応用することにより効率化・高機能化を図った商品およびITの先進的商品の販売、ならびに業務改革(BPR)(5)等に関するコンサルティングを提供するサービスであります。	3.7
合計		100.0

- (1)ERP(Enterprise Resource Planning：統合基幹業務)
 経理、販売、生産、在庫管理等の業務にまたがって必要なデータを統合し、各業務の最適化だけでなく、全体の最適化を図った業務プロセスを実現するための概念。ERPのコンセプトに沿ったパッケージソフトウェアはERPパッケージと呼ばれます。
- (2)CRM(Customer Relationship Management：顧客対応管理)
 企業が顧客との間に長期的な関係を築くことで、自社の競争力を高めていく経営手法を指します。
- (3)SCM(Supply Chain Management：供給連鎖管理)
 取引者との間の受発注、資材の調達から在庫管理、製品の配送等、事業活動の川上から川下までコンピュータを使って総合的に管理する経営手法を指します。
- (4)EC(Electronic Commerce：電子商取引)
 インターネットやパソコン通信等のメディアを利用して、企業が消費者に商品やサービスを提供したり、企業間での取引を行うことをいいます。
- (5)BPR(Business Process Reengineering：業務改革)
 業務プロセスを見直し、ITを最大限に活用することによって経営効率向上を目指す手法をいいます。

4 【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東洋エンジニアリング 株式会社 (注)	東京都 千代田区	18,198,978	総合エンジニア リング業		51.0	事業上の関係 システムインテグレーション の受託および委託 役員の兼任等...有 建物の賃借
(連結子会社) 東洋ビジネスシステム サービス株式会社	千葉県 習志野市	50,000	システム運用・ 保守サービス	100.0		事業上の関係 当社がシステムの運用・保守 を委託 役員の兼任等...有 当社が事務所を賃貸
(持分法適用関連会社) 上海華和得易信息技术發 展有限公司(Deal Easy 社)	中華人民共和国 上海市	6,667 (千円)	システム構築 サービス	25.0		事業上の関係 当社がシステム開発を委託 役員の兼任等...無

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類	従業員数(名)
情報サービス	513 (53)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
413 (48)	36.1	4.9	7,212

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や海外経済の改善を背景に景気は持ち直しの傾向が続き、企業収益にも改善がみられるものの、国内民間需要は弱めに推移するなど、総じて厳しい状況にありました。

情報サービス産業におきましても、特に当社グループの主要顧客である製造業において情報化投資の抑制傾向が顕著となり、投資案件の延期・見送りや費用対効果を重視する投資姿勢が一層強まるなど、厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の課題把握とその解決を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、顧客企業が抱える企業内・企業間・グローバルでの業務連携や情報の可視化などの経営課題を解決するため、業務システム連携ソリューションの提供力強化に注力いたしました。特に、短期導入サービス「PowerStart」や業種別テンプレートなどを活用した短納期・低コストのソリューションと、柔軟性・拡張性あるソリューションの提供に積極的に取り組むとともに、有力パートナーとの協業・連携を推進いたしました。さらに、中国に現地法人を設立し、海外拠点における顧客のグローバル支援体制を一層強化するなど、競合他社との差別化と生産性向上への取り組みに邁進いたしました。また、システムインテグレーション案件が多様化・高度化するなかで、プロジェクトマネジメント力の更なる強化と着実な進捗管理による収益確保に努めました。

ビジネス遂行体制の整備につきましては、顧客の事業特性に合ったサービス提供体制の強化、自社開発ERPパッケージ「MCFrame」・「A.S.I.A.」のビジネス拡充体制の整備、研究開発体制の強化や人材育成機能の向上を図り、顧客要請の変化に迅速に対応する体制作りに取り組みました。

東洋ビジネスシステムサービス株式会社におきましては、運用保守サービスやシステム開発の提供を推進し、システムのライフサイクルサポートの充実に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、製造業を中心とする顧客企業の情報化投資抑制を背景に、受注高は10,652,593千円（前期比19.5%減）、売上高は10,455,248千円（前期比26.3%減）となりました。利益面につきましては、プロジェクト採算性の向上とコスト削減に努めたものの、売上高の減少に伴い、営業利益は248,052千円（前期比27.7%減）、経常利益は216,093千円（前期比29.7%減）、当期純利益は36,207千円（前期比76.2%減）となりました。

当社グループは情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報に代えて当連結会計年度における商品分野別状況を記載いたします。

他社製品ERP

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」にかかわるコンサルティング、システム構築に関し、既存顧客を中心に主に製薬、精密機器等の業界からの受注獲得に努めました。またプロジェクトマネジメントの強化を推進し、プロジェクト採算性の向上に取り組みました。しかしながら、製造業を中心とする顧客企業の投資抑制が影響し、当連結会計年度の受注高は5,332,670千円（前期比3.6%減）、売上高は5,227,544千円（前期比21.6%減）となりました。

自社製品ERP

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、顧客・ビジネスパートナーとの連携強化を進めライセンス販売の拡大に注力した結果、当連結会計年度のライセンス売上高は989,221千円（前期比8.3%増）となりました。また、Webサービス対応の製造業向け基幹業務システム「MCFrame XA 販売物流」、製造業向け原価管理システムをSaaS型で利用できるサービス「MCFrame online 原価管理」、海外対応型会計パッケージ「A.S.I.A.」の機能強化に取り組みました。当連結会計年度の受注高は3,169,354千円（前期比16.3%減）、売上高は3,058,764千円（前期比18.2%減）となりました。

eビジネス

日本オラクル株式会社のERPパッケージ「Oracle E-Business Suite」案件を中心に、エネルギー、輸送用機器、非鉄金属等の多様な業界への営業に注力いたしました。さらに、情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進するとともに、新規分野のシステム導入にも取り組みました。当連結会計年度の受注高は1,748,755千円（前期比49.4%減）、売上高は1,782,902千円（前期比46.1%減）となりました。

その他

引き続きグローバルSCMソリューションの提供などに取り組みました。当連結会計年度の受注高は401,813千円（前期比11.5%減）、売上高は386,036千円（前期比16.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より125,766千円減少し、625,833千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益186,858千円、減価償却費590,432千円、売上債権の減少182,879千円、仕入債務の増加133,989千円等が、たな卸資産の増加112,124千円、法人税等の支払額156,185千円等を上回ったことにより、全体として1,010,233千円の収入（前年同期1,279,468千円収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出及び中国に設立した現地法人に対する関係会社出資金の払込による支出等により、全体として1,050,494千円の支出（前年同期 404,250千円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、全体として84,211千円の支出（前年同期 1,292,745千円支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は情報サービス事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品分野別に記載しております。

商品分野名	生産高(千円)	前期比(%)
他社製品 E R P	3,837,657	23.0
自社製品 E R P	1,908,465	28.0
e ビジネス	1,486,004	51.7
その他	353,551	12.5
合計	7,585,679	31.8

(注) 1 金額は売上原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの事業は情報サービス事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品分野別に記載しております。

商品分野名	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
他社製品 E R P	5,332,670	3.6	1,391,639	8.2
自社製品 E R P	3,169,354	16.3	1,230,698	9.9
e ビジネス	1,748,755	49.4	685,574	4.7
その他	401,813	11.5	93,309	20.3
合計	10,652,593	19.5	3,401,222	6.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は情報サービス事業単一でありますので、事業の種類別セグメント情報に代え、商品分野別に記載しております。

商品分野名	販売高(千円)	前期比(%)
他社製品 E R P	5,227,544	21.6
自社製品 E R P	3,058,764	18.2
e ビジネス	1,782,902	46.1
その他	386,036	16.6
合計	10,455,248	26.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、景気の持ち直し傾向が続くものと予想されますが、依然としてデフレの影響などの懸念材料が散見され、設備投資も当面低水準で推移することが見込まれております。

情報サービス産業におきましても、情報化投資は横ばい圏内で推移することが予想されるとともに、多様化・高度化する顧客ニーズへの対応力や生産性向上の要請はますます高まり、厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような状況のもと、当社グループは、次の取り組みにより、顧客の課題把握とその解決を通じた顧客満足の更なる向上を追求するとともに、強靱な企業体質の構築を図って参ります。

企業内・企業間・グローバルでの業務連携と情報の可視化を目指した業務システム連携ソリューションの提供に引き続き注力するとともに、生産性向上によるスピード化や差別化による競争力強化に努めて参ります。これにあたり、短納期・低コストのソリューションや柔軟性・拡張性あるソリューションの提供を一層推進して参ります。さらに、グループ内の密な連携と海外拠点の活用を促進し、今後更なるニーズが見込まれる顧客のグローバル展開への支援に注力して参ります。また、有力パートナーとの協業・連携推進、新商品の開発と新規商材の調査・研究に精力的に取り組むほか、人材育成を通じたシステム構築力の強化を図って参ります。

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」のライセンス販売につきましては、顧客サポートの充実と保守サービス品質の向上、ビジネスパートナーとの連携強化、商品ラインアップの拡充や海外導入実績の積み上げに注力し、ブランド力の更なる向上に努めて参ります。

プロジェクトマネジメント力の強化につきましては、プロセス毎の確実なリスク管理とプロジェクト遂行の透明性確保に努め、引き続き採算性の向上とコスト削減に取り組んで参ります。

以上の取り組みを通じて高付加価値サービスの提供を推進し、顧客の信頼獲得による受注の確保と生産性・収益性の向上による持続的な成長を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。

(2) 特定の取引先との関係について

当社は、SAPジャパン株式会社との間に「“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約」を締結し、同社と安定した取引関係を継続しております。平成22年3月期の「SAP製品」を取り扱う他社製品ERPの売上構成比は50.0%であります。よって同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 親会社との関係について

当社グループは、東洋エンジニアリング株式会社グループにおける情報サービス事業の中核会社であります。東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有しており、また、当社と同社との平成22年3月期の取引は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング(株)	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	57,632	売掛金	17,102
							システムインテグレーションの委託	13,312		
							建物の賃借	86,868		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

なお、本有価証券報告書提出日現在における親会社からの役員の受入状況としては、当社監査役3名のうち親会社の取締役・専務執行役員および従業員の2名が当社監査役を兼任しております。

(4) その他

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一重大なシステム・トラブルや、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合には、信用の低下や賠償金の支払等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	契約年月日	相手先名	契約の内容	契約期間
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成20年4月1日	SAPジャパン株式会社	“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用権を取得する。	平成20年12月31日まで。以後、1年ごとの契約自動更新中。
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成14年7月15日	シンコム・システムズ・ジャパン株式会社	ソフトウェア使用権基本契約 シンコム・システムズ・ジャパン株式会社が提供するソフトウェア・プログラム等の非独占的使用権を取得する。	無期限。ただし書面による30日の事前通知により契約終了。
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	平成21年12月1日	日本オラクル株式会社	ORACLE PARTNER NETWORK AGREEMENT 日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での販売、技術サービス提供等を行う。	平成22年11月30日まで。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動として、当社グループは他社製品ERP等個別商品に関連する技術・機能の調査・検証、および先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、106,699千円、また研究開発活動の概要は次の通りです。

(1) 個別商品の競争力向上のための商品開発・機能強化

当社グループの事業は情報サービスの単一事業であるため、事業の種類別セグメントに代えて、商品分野別に記載しております。

他社製品ERP

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、周辺システムの適用調査ならびにSOA (Service Oriented Architecture) 関連の技術・機能の調査・検証を実施いたしました。

自社製品ERP

当商品分野におきましては、自社開発ERPパッケージである「MCFrame」ならびに会計システム「A.S.I.A.」の商品力強化を目的とする調査・研究を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきましては「MCFrame」の「FrameManager」の機能強化、新製品であるXA版(注1)の販売物流・生産管理の機能強化、C/S版の生産管理・販売管理・原価管理の機能強化、前連結会計年度にリリースしたSaaS (Software as a Service) による提供サービス「MCFrame online 原価管理」の機能強化および「A.S.I.A.」の機能強化を実施いたしました。

なお、これらに要した費用は無形固定資産(ソフトウェア)へ計上しております。

eビジネス

日本オラクル株式会社のERPパッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA関連の技術・機能の調査・検証を実施いたしました。

また、製造・物流実行管理ソリューションについて標準機能調査・技術検証を実施いたしました。

(2) 基盤技術力の強化および新規商材の調査・研究

新規基盤技術、ソリューションに関する調査・研究を目的として、SaaSおよびBPM(注2)関連技術等に関する調査・研究活動を実施いたしました。

(注)1 XA版「iSeries」の後継となるJAVAをベースに開発したWEB対応の新製品シリーズ。

2 Business Process Management 業務プロセスにPDCAサイクルを適用し、継続的なプロセス改善を推進していく管理システム。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して250,668千円減少し、4,586,192千円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は67.5%であります。

固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却並びに無形固定資産の取得(自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等)等により、前連結会計年度末と比較して432,883千円増加し、2,212,807千円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して182,215千円増加し、6,798,999千円となりました。

負債の部

負債の部の当連結会計年度末残高は、支払手形及び買掛金、賞与引当金、受注損失引当金の増加等により、前連結会計年度末と比較して225,294千円増加し、4,117,338千円となりました。

純資産の部

純資産の部の当連結会計年度末残高は、当期純利益を計上したものの、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して43,079千円減少し、2,681,661千円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.8ポイント減少し39.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比26.3%減少し10,455,248千円となりました。商品別の売上高は次のとおりであります。

他社製品ERPの売上高は、前期比21.6%減少し5,227,544千円となりました。

自社製品ERPの売上高は、前期比18.2%減少し3,058,764千円となりました。なお、自社開発ERPパッケージ「MCFrame」ライセンスの売上高は、前期比8.3%増加し989,221千円となりました。

eビジネスの売上高は、前期比46.1%減少し1,782,902千円となりました。

その他の売上高は、前期比16.6%減少し386,036千円となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、プロジェクト採算性の向上とコスト削減に努めたものの、売上高の減少に伴い、前期比6.2%減の2,869,569千円となりました。また、売上総利益率は売上原価率の減少により前連結会計年度の21.6%から5.8ポイント増加し、27.4%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、主として支出削減等により販売費及び一般管理費が93,162千円減少したものの、売上総利益が188,231千円減少したことにより前期比27.7%減の248,052千円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前期比29.7%減の216,093千円となりました。営業外損益の主な内容は支払利息であります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、税効果会計適用後の法人税等負担額が150,651千円となったこと等の理由により、前期比76.2%減の36,207千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して125,766千円減少し、625,833千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,010,233千円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益186,858千円、売上債権の減少182,879千円、仕入債務の増加133,989千円、法人税等の支払額156,185千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,050,494千円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出及び中国に設立した現地法人に対する関係会社出資金の払込による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、84,211千円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、配当金の支払による支出等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は1,032,100千円であり、その主な内容は、ソフトウェア開発関連投資であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	商品名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	無形固定 資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他	建物附属設 備、事務機器 及び情報通信 機器等	65,443	74,428	1,755	1,271,767	1,413,394	347
千葉オフィス (千葉県習志野市)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他	建物附属設 備、情報通信 機器等	2,646	7,117	575	390,241	400,580	49
関西支店 (大阪市淀川区)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他	建物附属設 備、情報通信 機器等	4,271	4,698		0	8,970	17
その他		建物附属設 備、事務機器 等	1,606	382		140	2,129	
合計			73,968	86,627	2,331	1,662,148	1,825,075	413

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス事業単一であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他本社建物、千葉オフィス建物及び関西支店建物を賃借しております。賃借料は月額30,060千円(共益費を除く)であります。なお、消費税等は含まれておりません。
 4 建物欄は賃借中の建物に造作を加えた固定資産の帳簿価額であります。
 5 無形固定資産欄の主な内容は、ソフトウェア(帳簿価額1,657,105千円)であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	商品名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	無形固定 資産	合計	
東洋ビジネスシステムサービス(株)	本社 (千葉県習志野市)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他	建物附属 設備等	1,339				1,339	71
東洋ビジネスシステムサービス(株)	関西支店 (大阪市淀川区)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他							26
東洋ビジネスシステムサービス(株)	大手町オフィス (東京都千代田区)	他社製品ERP 自社製品ERP eビジネス その他							3
合計				1,339				1,339	100

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物欄は賃借中の建物に造作を加えた固定資産の帳簿価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月20日	1,000,000	2,000,000		697,600		426,200

(注) 1株を2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	7	8	2	1	730	750	
所有株式数(単元)		256	29	12,230	799	2	6,682	19,998	200
所有株式数の割合(%)		1.28	0.15	61.16	3.99	0.01	33.41	100.00	

(注) 単元未満株式の状況には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,020,000	51.00
B-EN-G社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目8番1号	203,800	10.19
三井情報株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	108,000	5.40
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	東京都新宿区西五軒町13番1号	80,000	4.00
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	79,700	3.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	24,700	1.23
株式会社ティーディー・アンド・カンパニー	東京都品川区上大崎2丁目15番19号	13,500	0.67
戸澤克彦	東京都多摩市	12,200	0.61
内藤 潔	島根県雲南市	10,000	0.50
吉田和雄	香川県丸亀市	10,000	0.50
計		1,561,900	78.09

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったB-EN-G社員持株会は、当事業年度末では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,999,800	19,998	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		19,998	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	80		80	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主各位への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術開発や競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

配当の回数につきましては、従来と同様に年1回の期末配当を行っていくことを基本方針としており、この配当の決定機関は株主総会であります。

前期は事業開始10周年を迎え、1株あたり5円の記念配当を加えた1株あたり40円の期末配当を実施いたしました。当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき35円といたしました。また中間配当を行っていないため、当期の年間配当金も1株につき35円となります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月28日 定時株主総会決議	69,997	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,150	1,880	1,620	1,379	1,000
最低(円)	1,330	1,360	855	528	562

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	840	850	899	890	835	845
最低(円)	770	800	800	827	810	810

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 取締役社長		石田 壽典	昭和25年6月19日生	昭和51年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長 平成20年4月 当社取締役社長(現任)	(注) 2	3,200
代表取締役 専務取締役	営業・プロジェクト担当、関西支店担当	大澤 正典	昭和28年8月12日生	昭和53年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社代表取締役、専務取締役(現任) 平成21年4月 当社プロダクト事業本部担当 平成21年4月 当社関西支店担当(現任) 平成22年6月 当社営業・プロジェクト担当(現任)	(注) 2	2,400
常務取締役	海外・関連事業担当、上海駐在員事務所担当	中村 隆亮	昭和31年5月5日生	昭和56年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成15年3月 東洋ビジネスシステムサービス株式会社代表取締役、取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年6月 当社ソリューション事業本部副担当 平成19年6月 当社関西支店担当 平成22年6月 当社海外・関連事業担当、上海駐在員事務所担当(現任)	(注) 2	3,500
常務取締役	ITソリューション研究所担当、経営企画本部長、アライアンス部長	植木 浩二	昭和26年12月23日生	昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役、経営企画本部長(現任) 平成20年4月 当社上海駐在員事務所担当 平成21年4月 当社ITソリューション研究所担当(現任) 平成22年6月 当社経営企画本部アライアンス部長(現任)	(注) 2	3,000
取締役	業務管理本部長、経理部長	片山 博	昭和32年5月4日生	昭和56年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成12年10月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社 平成14年6月 当社入社 平成17年4月 当社業務管理本部長(現任) 平成18年10月 当社業務管理本部法務総務部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社業務管理本部経理部長(現任)	(注) 2	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	ソリューション事業本部長	大竹由晃	昭和34年11月16日生	昭和59年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成14年7月 当社SAP事業本部副事業本部長 平成16年4月 当社第1事業本部長 平成18年4月 当社ソリューション事業本部長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	4,800
取締役	プロダクト事業本部長	羽田雅一	昭和40年1月13日生	昭和62年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成14年7月 当社MCFFrame事業本部副事業本部長 平成16年4月 当社MCFFrame事業本部長 平成18年4月 当社プロダクト事業本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	4,700
常勤監査役		内田直康	昭和29年12月4日生	昭和54年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成13年4月 当社SAP事業本部副事業本部長、NB推進本部副本部長 平成15年3月 東洋ビジネスシステムサービス株式会社取締役 平成19年6月 当社ソリューション事業本部長付 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	4,300
監査役		総山誠	昭和25年8月23日生	昭和48年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成14年6月 同社経営計画本部副本部長 平成16年5月 同社常務執行役員、経営計画本部長 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 東洋エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成18年6月 同社経営統括本部長(現任) 平成20年6月 同社専務執行役員(現任)	(注) 3	
監査役		井上洋	昭和29年6月7日生	昭和53年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成18年6月 同社経理・財務本部財務部長(現任) 平成19年6月 テックソフトアンドサービス株式会社監査役(現任) 平成19年6月 ティーエイアンドシー株式会社取締役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						29,600

- (注) 1 監査役総山誠および監査役井上洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期の定時株主総会終結の時から平成23年3月期の定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役内田直康および監査役総山誠の任期は、平成20年3月期の定時株主総会終結の時から平成24年3月期の定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役井上洋の任期は、平成22年3月期の定時株主総会終結の時から平成26年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制の概要について)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の監督機能の強化および透明性の向上とコンプライアンス体制の確立、強化に努めることを基本方針としております。この基本方針に基づき、当社は現在の体制を採用し、監査役会設置会社として、取締役会における取締役の職務の執行に対する監督機能に加え、監査役会による取締役の職務の執行に対する監査機能が有効に機能する体制を構築するとともに、その整備を図っております。

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

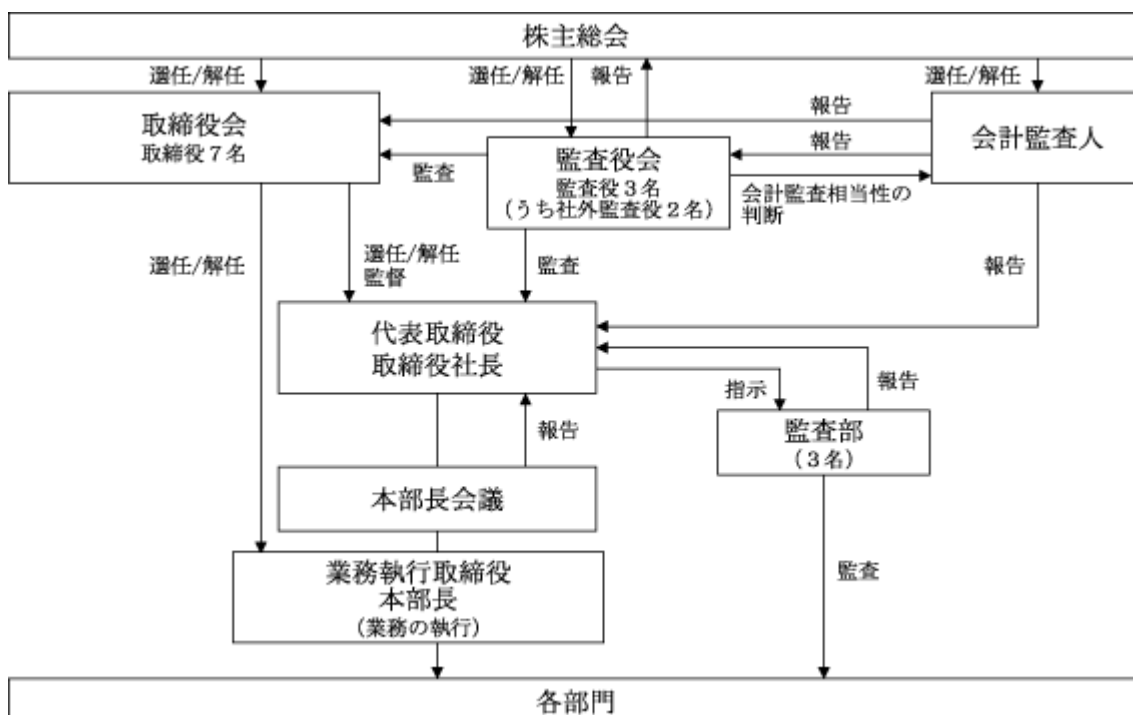
当社は、会社の機関として、株主総会、取締役会、取締役、監査役会、監査役および会計監査人を設置する監査役会設置会社であります。

当社は、7名の取締役に構成される取締役会において、十分な審議に基づく適法・適切な業務執行の決定と、取締役の職務の執行の監督機能の強化に努めるとともに、取締役の任期を1年とし、事業環境の変化に対応した柔軟な経営体制を構築しております。また、監査役3名による取締役の職務の執行の監査機能の強化にも努めております。

社長の諮問機関として、社長、常勤取締役および本部長等で構成する本部長会議を設置し、重要な経営事項の審議の充実と適切な経営情報の把握を図っております。

また、会計監査人による会計監査を受けるとともに、内部統制システムの一環として社長直轄の監査部(3名)を設置して業務執行全般に対する内部監査を実施するほか、監査役を中心に監査役、監査部および会計監査人間にて意見交換・情報交換を行い、相互に連携をとる体制を築いております。加えて、顧問弁護士による法律問題全般に関する助言、指導を受けることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令等の遵守については、「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンスに関する規範を明確にするとともに、担当セクションとして法務総務部を置き、その推進のための体制整備を図っております。
- (b) 監査役は取締役会の他、本部長会議等の重要な会議への出席、稟議書の閲覧等により、取締役会意思決定と代表取締役、その他取締役等の職務執行について監査を実施しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」、「稟議規程」等の社内規程に基づき適正に保存および管理しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、損失の危険を最小限にすべく、取締役会における審議に基づき、体制整備、諸規程の策定などを進めております。

- (a) 損失の危険を予防するため、「組織・職務権限規程」、「業務統制要領」、「利益管理規程」、「与信管理規程」などを制定し、業務プロセスの統制を実施しております。
- (b) 当社事業を取り巻くリスクに対して的確な管理・実践を図るため、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの把握と対策を検討し、リスクへの対処の指示およびリスク管理の状況を確認することとしております。
- (c) リスクが顕在化するなど、正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、その事態の早急な収拾と被害の軽減を図るためリスク管理委員会を緊急対策本部として編成し、危機管理への対応を取ることができる体制としております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務執行にかかる重要事項については、取締役会において適切かつ十分な審議を行うとともに、代表取締役、その他の業務執行を担当する取締役、本部長等の職務分掌を定め、職務執行を効率的に行わせるための体制を確保しております。
- (b) 「組織・職務権限規程」、「機能別分掌業務規程」の定めにより、組織機能の分掌、職務権限の明確化を図り、会社業務全般の円滑かつ効率的、効果的な運営が行われる体制をとっております。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令等の遵守については、「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンスに関する規範を明確にするとともに、担当セクションとして法務総務部を置き、その推進のための体制整備を図っております。
- (b) 「公益通報者保護規程」の定めにより、コンプライアンスホットラインを設け、通報者保護を図るとともに、不正行為等の事前抑止ならびに不正行為等の早期発見、是正および再発防止措置を取ることができる体制としております。
- (c) 内部監査組織は業務執行全般に対する内部監査を実施することとしております。

- 6) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は親会社の企業グループの一員として事業展開しておりますが、親会社の企業グループとは事業の棲み分けがなされており、営業取引の依存度合いは低く、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、親会社から社外監査役が就任し、業務の適正の確保を図っております。
 - (b) 当社の子会社につきましては、「関係会社管理規程」を定め、子会社に関する管理業務の円滑化と子会社の業務の適正の確保、経営効率の向上を図っております。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役会の事務局は法務総務部が担当することとしております。
 - (b) 監査役の業務監査において監査部が必要に応じて補助することとしております。
- 8) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 法務総務部の監査役会の事務局担当および監査部の人事異動については監査役会の了承を必要とするものとしております。
 - (b) 法務総務部および監査部の組織変更については監査役会の了承を必要とするものとしております。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は取締役会の他、本部長会議などの重要な会議に出席することとしております。
 - (b) 監査役は稟議書の他、定例的な報告事項、各部門の月次報告、月次決算などの報告を受けることとしております。
 - (c) 監査役は取締役より、重要な損害の発生、経営に重要な影響を及ぼす事象の発生等につき報告を受けることとしております。
 - (d) 監査役は監査部の監査計画、監査の結果の報告を受けることとしております。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役会は代表取締役社長と定期的に意見交換会を開催することとしております。
 - (b) 監査役会は会計監査人と定期的に意見交換会を開催することとしております。
 - (c) 監査役は監査部と必要に応じ連携し業務監査を実施することとしております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、内部統制システムの整備の状況に記載のとおり、損失の危険を最小限にすべく、取締役会における審議に基づき、体制整備、諸規程の策定などを進めております。

- 1) 損失の危険を予防するため、「組織・職務権限規程」、「業務統制要領」、「利益管理規程」、「与信管理規程」などを制定し、業務プロセスの統制を実施しております。
- 2) 当社事業を取り巻くリスクに対して的確な管理・実践を図るため、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの把握と対策を検討し、リスクへの対処の指示およびリスク管理の状況を確認することとしております。
- 3) リスクが顕在化するなど、正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、その事態の早急な収拾と被害の軽減を図るためリスク管理委員会を緊急対策本部として編成し、危機管理への対応を取ることができる体制としております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役総山誠および社外監査役井上洋との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

(内部監査および監査役監査について)

内部監査につきましては、当社は、内部統制システムの一環として社長直轄の監査部を設置して業務執行全般に対する内部監査を実施しております。監査部の人員は3名であります。

監査役監査につきましては、監査役3名で監査役会を構成し、取締役の職務の執行の監査を実施しております。監査役は、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査する等しております。また、監査役は、監査部の監査計画、監査の結果の報告を受けることとしており、監査役の業務監査にあたり必要に応じて監査部が連携して行うなど、監査役を補助する体制を整備しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。社外監査役井上洋は、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部統制部門につきましては、当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用を効率的かつ有効に実行するため、各本部長等で構成する内部統制推進委員会を設置しております。監査役は、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を監査し、必要に応じ取締役会に対しその結果を報告する他、改善の助言等を行うこととしております。監査部は、独立評価部門として、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況につき独立性を持って検討・評価し、取締役社長、本部長会議および取締役会に報告することとしております。

また、監査役を中心に監査役、監査部および会計監査人間にて意見交換・情報交換を行い、相互に連携をとる体制を築いております。

(社外役員について)

当社は社外監査役2名を選任しております。社外監査役総山誠は当社の親会社である東洋エンジニアリング株式会社の取締役・専務執行役員を兼任しております。また、社外監査役井上洋は同社の従業員であります。両社外監査役には、取締役会等において業務執行者の影響を受けずに各々の専門分野における高い見識に基づく客観的な意見の表明が求められており、当社の経営監督機能の強化が図られております。東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有する当社の親会社であります。当社は、自らの意思決定で経営判断や事業活動を行っております。また、親会社とは事業の棲み分けがなされており、親会社に対する売上高の比率は概ね1%前後で推移するなど、依存度合いは非常に低いものとなっております。以上のことから当社は、上場会社として一定の独立性・自律性が確保されており、また、両社外監査役は、監査役の職務を超えて当社経営陣に対しコントロールを及ぼし得るものではないことから、両社外監査役は一定の独立性を有するものと考えております。

現段階において社外取締役は選任していませんが、当社は、経営の監督機能の強化および透明性の向上とコンプライアンス体制の確立、強化に努めることとしており、取締役会における取締役の職務の執行に対する監督機能に加え、社外監査役2名を含む監査役会による取締役の職務の執行に対する監査機能が有効に機能する体制を構築し、その整備を推進しており、現状の体制は十分に機能していると考えております。なお、社外取締役の選任につきましては、引き続き検討を進めて参ります。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、(内部監査および監査役監査について)に記載の通りであります。

(役員の報酬等)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	84,931	84,931				7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,471	15,471				1
社外役員	6,000	6,000				2

(注) 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,754千円

(会計士監査の状況)

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 多田 修	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 須藤 修司	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者

公認会計士6名、その他4名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者等であります。

(取締役の定数)

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

(自己の株式の取得の決定機関)

会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に株主の利益が害されることを防止するための措置)

東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有する親会社であります。当社は事業活動を行う上では自らの意思決定で事業活動を運営しております。親会社やその他大株主との取引条件および取引条件の決定方針につきましては、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		27,000	
連結子会社				
計	33,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し最新の会計基準等に関する内容を把握するとともに、経理担当者は当該法人及び監査法人等の行う研修へ参加するなどしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751,600	625,833
受取手形及び売掛金	3,041,163	2,855,265
仕掛品	441,226	² 553,351
繰延税金資産	245,328	251,964
その他	357,735	299,934
貸倒引当金	194	156
流動資産合計	4,836,860	4,586,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,894	169,954
減価償却累計額	79,917	94,647
建物(純額)	87,977	75,307
工具、器具及び備品	327,275	313,279
減価償却累計額	214,601	226,676
工具、器具及び備品(純額)	112,673	86,602
リース資産	23,706	23,706
減価償却累計額	17,288	21,375
リース資産(純額)	6,418	2,331
有形固定資産合計	207,069	164,241
無形固定資産		
ソフトウェア	1,163,672	1,636,284
のれん	17,991	1,291
その他	26,005	3,750
無形固定資産合計	1,207,669	1,641,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1,754	11,754
繰延税金資産	17,702	29,542
その他	¹ 345,728	¹ 371,441
貸倒引当金	-	5,499
投資その他の資産合計	365,185	407,238
固定資産合計	1,779,923	2,212,807
資産合計	6,616,784	6,798,999

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	491,658	696,586
短期借入金	1,700,000	1,700,000
リース債務	4,086	1,481
未払費用	470,806	378,021
未払法人税等	101,630	118,926
前受金	379,900	348,899
賞与引当金	443,637	525,510
品質保証引当金	55,344	36,195
受注損失引当金	40,934	2 126,983
その他	201,713	183,882
流動負債合計	3,889,712	4,116,488
固定負債		
リース債務	2,331	850
固定負債合計	2,331	850
負債合計	3,892,044	4,117,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	426,200	426,200
利益剰余金	1,602,382	1,558,593
自己株式	101	101
株主資本合計	2,726,080	2,682,291
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,339	629
評価・換算差額等合計	1,339	629
純資産合計	2,724,740	2,681,661
負債純資産合計	6,616,784	6,798,999

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,176,778	10,455,248
売上原価	11,118,977	5 7,585,679
売上総利益	3,057,800	2,869,569
販売費及び一般管理費	1, 2 2,714,679	1, 2 2,621,516
営業利益	343,121	248,052
営業外収益		
受取配当金	240	-
貸倒引当金戻入額	293	37
債務勘定整理益	251	313
持分法による投資利益	7,883	4,756
受取ロイヤリティー	184	-
法人税等還付加算金	1,768	-
その他	2,067	219
営業外収益合計	12,688	5,327
営業外費用		
支払利息	35,532	24,778
為替差損	12,819	4,406
支払補償費	-	4,000
その他	19	4,101
営業外費用合計	48,370	37,286
経常利益	307,438	216,093
特別利益		
投資有価証券売却益	921	-
特別利益合計	921	-
特別損失		
固定資産除却損	3 21,810	3 13,263
たな卸資産除却損	2,000	-
会員権評価損	-	4 15,971
特別損失合計	23,810	29,234
税金等調整前当期純利益	284,549	186,858
法人税、住民税及び事業税	131,923	169,127
法人税等調整額	672	18,475
法人税等合計	132,596	150,651
当期純利益	151,953	36,207

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,600	697,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,600	697,600
資本剰余金		
前期末残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,200	426,200
利益剰余金		
前期末残高	1,520,426	1,602,382
当期変動額		
剰余金の配当	69,997	79,996
当期純利益	151,953	36,207
当期変動額合計	81,956	43,789
当期末残高	1,602,382	1,558,593
自己株式		
前期末残高	101	101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101	101
株主資本合計		
前期末残高	2,644,124	2,726,080
当期変動額		
剰余金の配当	69,997	79,996
当期純利益	151,953	36,207
当期変動額合計	81,956	43,789
当期末残高	2,726,080	2,682,291

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,427	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427	-
当期変動額合計	1,427	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,354	1,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,694	710
当期変動額合計	6,694	710
当期末残高	1,339	629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,926	1,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,266	710
当期変動額合計	5,266	710
当期末残高	1,339	629
純資産合計		
前期末残高	2,648,051	2,724,740
当期変動額		
剰余金の配当	69,997	79,996
当期純利益	151,953	36,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,266	710
当期変動額合計	76,689	43,079
当期末残高	2,724,740	2,681,661

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,549	186,858
減価償却費	552,965	590,432
のれん償却額	16,700	16,700
貸倒引当金の増減額（ は減少）	461	5,462
賞与引当金の増減額（ は減少）	34,065	81,872
品質保証引当金の増減額（ は減少）	14,575	19,148
受注損失引当金の増減額（ は減少）	59,439	86,049
受取利息及び受取配当金	400	60
支払利息	35,532	24,778
為替差損益（ は益）	12,819	4,406
持分法による投資損益（ は益）	7,883	4,756
固定資産除却損	21,810	13,263
投資有価証券売却損益（ は益）	921	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,195,966	182,879
たな卸資産の増減額（ は増加）	299,598	112,124
前渡金の増減額（ は増加）	18,152	54,644
仕入債務の増減額（ は減少）	51,015	133,989
未払消費税等の増減額（ は減少）	35,032	38,491
前受金の増減額（ は減少）	87,706	31,001
その他	863	14,474
小計	2,314,802	1,190,229
利息及び配当金の受取額	400	60
利息の支払額	34,978	23,869
法人税等の還付額	68,165	-
法人税等の支払額	58,687	156,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289,702	1,010,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,453	22,525
無形固定資産の取得による支出	618,325	1,008,189
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	12,600	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,261
関係会社出資金の払込による支出	-	30,000
その他	2,065	23,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	646,244	1,050,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,300,000	-
リース債務の返済による支出	7,259	4,086
配当金の支払額	69,696	80,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376,956	84,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	974	1,294
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	265,526	125,766
現金及び現金同等物の期首残高	486,073	751,600
現金及び現金同等物の期末残高	751,600	625,833

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 東洋ビジネスシステムサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd. 畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 上海華和得易信息技术發展有限公司（DealEasy社）</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 会社の名称 (非連結子会社) Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.</p> <p>(関連会社) 鄭州華和得易信息技术發展有限公司（鄭州DealEasy社）</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 会社の名称 (非連結子会社) Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd. Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd. 畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司 (関連会社) 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、のれんについては、3年間の定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。</p> <p>また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>品質保証引当金 同 左</p> <p>受注損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注案件に係る収益の計上基準 当連結会計年度に着手した受注案件から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進捗基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 受注案件に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した受注案件から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進捗基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は63,455千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,410千円増加しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」は、740,825千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「未払配当金戻入益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「債務勘定整理益」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「印税収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取ロイヤリティー」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」(前連結会計年度3,218千円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (関係会社株式)</td> <td>49,560千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)</td> <td>40,802千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	49,560千円	投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	40,802千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (関係会社株式)</td> <td>52,821千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)</td> <td>76,269千円</td> </tr> </table> <p>2 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、受注損失引当金に対応する金額は、126,983千円であります。</p>	投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	52,821千円	投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	76,269千円
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	49,560千円								
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	40,802千円								
投資その他の資産 その他 (関係会社株式)	52,821千円								
投資その他の資産 その他 (関係会社出資金)	76,269千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,043,815千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>113,635千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>126,577千円</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td>242,694千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>16,700千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td>126,577千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,462千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,043,815千円	賞与引当金繰入額	113,635千円	研究開発費	126,577千円	業務外注費	242,694千円	のれん償却額	16,700千円	一般管理費に含まれる 研究開発費	126,577千円	ソフトウェア	21,462千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,076,072千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>142,231千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>106,699千円</td> </tr> <tr> <td>業務外注費</td> <td>189,987千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>16,700千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる 研究開発費</td> <td>106,699千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,042千円</td> </tr> </table> <p>4 会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額</p> <p>5,499千円</p> <p>5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p>86,049千円</p>	従業員給料手当	1,076,072千円	賞与引当金繰入額	142,231千円	研究開発費	106,699千円	業務外注費	189,987千円	のれん償却額	16,700千円	一般管理費に含まれる 研究開発費	106,699千円	ソフトウェア	11,042千円
従業員給料手当	1,043,815千円																												
賞与引当金繰入額	113,635千円																												
研究開発費	126,577千円																												
業務外注費	242,694千円																												
のれん償却額	16,700千円																												
一般管理費に含まれる 研究開発費	126,577千円																												
ソフトウェア	21,462千円																												
従業員給料手当	1,076,072千円																												
賞与引当金繰入額	142,231千円																												
研究開発費	106,699千円																												
業務外注費	189,987千円																												
のれん償却額	16,700千円																												
一般管理費に含まれる 研究開発費	106,699千円																												
ソフトウェア	11,042千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80			80

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	69,997	35	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,996	40	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(注) 1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80			80

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,996	40	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(注) 1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,997	35	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 751,600千円	現金及び預金勘定 625,833千円
現金及び現金同等物 751,600千円	現金及び現金同等物 625,833千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同 左
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左
リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 同 左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また、資金調達については銀行借入により行う方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが短期の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は短期金利の変動リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは与信管理規定に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

項目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	625,833	625,833	
(2) 受取手形及び売掛金	2,855,265	2,855,265	
(3) 投資有価証券			
資産計	3,481,099	3,481,099	
(1) 支払手形及び買掛金	696,586	696,586	
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	
負債計	2,396,586	2,396,586	
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社は、時価のある有価証券は保有しておりません。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,754

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)
現金及び預金	625,674
受取手形及び売掛金	2,855,265
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,480,940

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

内容		連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	1,754

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,600	921	

当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、退職給付に関する制度を有しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、退職給付に関する制度を有しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">179,648千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">22,411千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,576千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">13,686千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,006千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,328千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,702千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">263,031千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、8,040千円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	179,648千円	品質保証引当金	22,411千円	受注損失引当金	16,576千円	未払事業税・事業所税	13,686千円	その他	13,006千円	繰延税金資産合計(流動)	245,328千円	固定資産償却限度超過額	8,848千円	その他	8,853千円	繰延税金資産合計(固定)	17,702千円	繰延税金資産合計	263,031千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	住民税均等割	2.5%	持分法投資利益	1.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">212,802千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">14,918千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,657千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,964千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">281,507千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、66,231千円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">27.5%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	212,802千円	未払事業税・事業所税	14,918千円	品質保証引当金	14,657千円	その他	9,585千円	繰延税金資産合計(流動)	251,964千円	固定資産償却限度超過額	24,124千円	その他	5,417千円	繰延税金資産合計(固定)	29,542千円	繰延税金資産合計	281,507千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	住民税均等割	3.8%	受注損失引当金	27.5%	会員権評価損	3.5%	持分法投資利益	1.0%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%
賞与引当金	179,648千円																																																																						
品質保証引当金	22,411千円																																																																						
受注損失引当金	16,576千円																																																																						
未払事業税・事業所税	13,686千円																																																																						
その他	13,006千円																																																																						
繰延税金資産合計(流動)	245,328千円																																																																						
固定資産償却限度超過額	8,848千円																																																																						
その他	8,853千円																																																																						
繰延税金資産合計(固定)	17,702千円																																																																						
繰延税金資産合計	263,031千円																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																																						
住民税均等割	2.5%																																																																						
持分法投資利益	1.1%																																																																						
その他	1.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																						
賞与引当金	212,802千円																																																																						
未払事業税・事業所税	14,918千円																																																																						
品質保証引当金	14,657千円																																																																						
その他	9,585千円																																																																						
繰延税金資産合計(流動)	251,964千円																																																																						
固定資産償却限度超過額	24,124千円																																																																						
その他	5,417千円																																																																						
繰延税金資産合計(固定)	29,542千円																																																																						
繰延税金資産合計	281,507千円																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%																																																																						
住民税均等割	3.8%																																																																						
受注損失引当金	27.5%																																																																						
会員権評価損	3.5%																																																																						
持分法投資利益	1.0%																																																																						
その他	0.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、情報システムの企画、開発、運用・保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス事業単一のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、情報システムの企画、開発、運用・保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス事業単一のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象範囲の影響はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東洋エンジニアリング㈱	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接 51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	79,272	売掛金	7,688
							システムインテグレーションの委託	112,504	買掛金	18,493
							建物の賃借	86,868		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。

(2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋エンジニアリング株式会社(東京証券取引所第1部に上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東洋エンジニアリング株	東京都千代田区	18,198,978	総合エンジニアリング業	(被所有)直接 51.0	システムインテグレーションの提供 役員の兼任	システムインテグレーションの受託	57,632	売掛金	17,102
							システムインテグレーションの委託	13,312		
							建物の賃借	86,868		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋エンジニアリング株式会社(東京証券取引所第1部に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,362円42銭	1,340円88銭
1株当たり当期純利益	75円98銭	18円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	2,724,740	2,681,661
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,724,740	2,681,661
普通株式の発行済株式数	(株)	2,000,000	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	1,999,920	1,999,920

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	(千円)	151,953	36,207
普通株式に係る当期純利益	(千円)	151,953	36,207
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式の期中平均株式数	(株)	1,999,920	1,999,920

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,700,000	1.495	
1年以内に返済予定のリース債務	4,086	1,481		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,331	850		平成24年5月31日
合計	1,706,418	1,702,331		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を行っておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
745	104		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,281,904	2,868,948	2,145,835	3,158,559
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純損失 (千円)	182,635	237,695	41,785	90,013
四半期純利益 又は四半期純損失 (千円)	94,547	116,224	17,227	2,697
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	47.28	58.11	8.61	1.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,263	588,588
受取手形	159,880	25,151
売掛金	1 2,853,492	1 2,807,835
仕掛品	440,465	2 545,123
前渡金	187,092	132,447
前払費用	136,580	125,197
繰延税金資産	221,823	224,324
その他	27,383	39,929
流動資産合計	4,746,982	4,488,598
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	163,925	165,985
減価償却累計額	77,535	92,017
建物(純額)	86,390	73,968
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	327,391	313,394
減価償却累計額	214,678	226,767
工具、器具及び備品(純額)	112,712	86,627
リース資産		
リース資産	23,706	23,706
減価償却累計額	17,288	21,375
リース資産(純額)	6,418	2,331
有形固定資産合計	205,521	162,926
無形固定資産		
商標権		
商標権	5,130	3,750
ソフトウェア		
ソフトウェア	1,184,853	1,657,105
のれん		
のれん	17,991	1,291
その他		
その他	20,874	0
無形固定資産合計	1,228,850	1,662,148
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1,754	11,754
関係会社株式		
関係会社株式	99,560	102,821
関係会社出資金		
関係会社出資金	25,000	55,000
長期前払費用		
長期前払費用	62	127
繰延税金資産		
繰延税金資産	10,061	21,063
敷金		
敷金	255,303	231,819
その他		
その他	-	10,403
貸倒引当金		
貸倒引当金	-	5,499
投資その他の資産合計	391,741	427,489
固定資産合計	1,826,112	2,252,564
資産合計	6,573,095	6,741,162

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 724,346	1 873,397
短期借入金	1,700,000	1,700,000
リース債務	4,086	1,481
未払金	170,054	164,934
未払費用	365,736	330,941
未払法人税等	91,278	115,671
前受金	379,900	348,899
預り金	25,161	23,165
賞与引当金	392,270	465,773
品質保証引当金	55,344	36,195
受注損失引当金	40,934	2 126,983
その他	85	85
流動負債合計	3,949,199	4,187,529
固定負債		
リース債務	2,331	850
固定負債合計	2,331	850
負債合計	3,951,531	4,188,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金	426,200	426,200
資本剰余金合計	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,489,766	1,420,984
利益剰余金合計	1,497,866	1,429,084
自己株式	101	101
株主資本合計	2,621,564	2,552,782
純資産合計	2,621,564	2,552,782
負債純資産合計	6,573,095	6,741,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,963,734	10,231,704
売上原価	11,210,961	⁶ 7,606,382
売上総利益	2,752,773	2,625,322
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,480,543	^{1, 2} 2,409,438
営業利益	272,229	215,884
営業外収益		
受取利息	³ 723	³ 52
受取配当金	³ 2,152	-
債務勘定整理益	251	313
受取ロイヤリティー	184	-
法人税等還付加算金	1,768	-
固定資産受贈益	878	-
その他	1,010	138
営業外収益合計	6,968	505
営業外費用		
支払利息	35,532	24,778
為替差損	12,819	4,406
支払補償費	-	4,000
その他	19	4,101
営業外費用合計	48,370	37,286
経常利益	230,827	179,103
特別利益		
投資有価証券売却益	921	-
特別利益合計	921	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 21,810	⁴ 13,263
会員権評価損	-	⁵ 15,971
特別損失合計	21,810	29,234
税引前当期純利益	209,938	149,869
法人税、住民税及び事業税	104,426	152,156
法人税等調整額	5,462	13,502
法人税等合計	109,888	138,653
当期純利益	100,049	11,215

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	2,192,671	19.4	1,990,259	23.3
外注費		6,055,632	53.5	3,978,567	46.6
経費		3,072,283	27.1	2,566,845	30.1
当期総費用		11,320,587	100.0	8,535,672	100.0
期首仕掛品たな卸高		743,167		440,465	
原価差額調整額		408,022		27,446	
他勘定振替額	3	820,350		852,079	
合計		11,651,427		8,151,505	
期末仕掛品たな卸高		440,465		545,123	
当期売上原価		11,210,961		7,606,382	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、原価差額は、期末に調整計算をしております。</p> <p>2 経費のうち主要な費目は次のとおりであります。 機器・資材費 1,285,267千円 旅費交通費 434,554千円</p> <p>3 他勘定振替額は、販売費への振替であります。</p>	<p>1 原価計算の方法 同 左</p> <p>2 経費のうち主要な費目は次のとおりであります。 機器・資材費 526,448千円 旅費交通費 271,532千円</p> <p>3 同 左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,600	697,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	697,600	697,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,200	426,200
資本剰余金合計		
前期末残高	426,200	426,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,200	426,200
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,100	8,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,100	8,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,459,713	1,489,766
当期変動額		
剰余金の配当	69,997	79,996
当期純利益	100,049	11,215
当期変動額合計	30,052	68,781
当期末残高	1,489,766	1,420,984
利益剰余金合計		
前期末残高	1,467,813	1,497,866
当期変動額		
剰余金の配当	69,997	79,996
当期純利益	100,049	11,215
当期変動額合計	30,052	68,781
当期末残高	1,497,866	1,429,084
自己株式		
前期末残高	101	101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101	101

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,591,511	2,621,564
当期変動額		
剰余金の配当	69,997	79,996
当期純利益	100,049	11,215
当期変動額合計	30,052	68,781
当期末残高	2,621,564	2,552,782
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,427	-
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427	-
当期変動額合計	1,427	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,427	-
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427	-
当期変動額合計	1,427	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,590,084	2,621,564
当期変動額		
剰余金の配当	69,997	79,996
当期純利益	100,049	11,215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,427	-
当期変動額合計	31,479	68,781
当期末残高	2,621,564	2,552,782

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。 販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、のれんについては、3年間の定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>(4) 品質保証引当金 客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。 また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 品質保証引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額を計上することとしております。	(5) 受注損失引当金 同 左
5 収益及び費用の計上基準		<p>受注案件に係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した受注案件から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注案件に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した受注案件から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は63,455千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,410千円増加しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「未払配当金戻入益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「債務勘定整理益」として表示しております。</p> <p>前事業年度において、「印税収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取ロイヤリティー」として表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」(前事業年度3,218千円)は、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては独立掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 13,120千円 買掛金 271,935千円</p>	<p>1 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 20,549千円 買掛金 215,270千円</p> <p>2 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="text-align: center;">損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産(仕掛品)のうち、受注損失引当金に対応する金額は、126,983千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">従業員給料手当 953,754千円 賞与引当金繰入額 113,635千円 旅費交通費 135,504千円 広告宣伝費 54,907千円 研究開発費 127,663千円 業務外注費 243,704千円 減価償却費 59,671千円 のれん償却額 16,700千円 一般管理費の割合 66.9% 販売費の割合 33.1%</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 127,663千円</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益 受取利息 654千円 受取配当金 1,912千円</p> <p>4 固定資産除却損のうち主要なもの ソフトウェア 21,462千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <p style="text-align: right;">従業員給料手当 982,827千円 賞与引当金繰入額 142,231千円 旅費交通費 110,613千円 広告宣伝費 73,993千円 研究開発費 107,344千円 業務外注費 189,974千円 減価償却費 42,400千円 のれん償却額 16,700千円 一般管理費の割合 64.6% 販売費の割合 35.4%</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 107,344千円</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益 受取利息 14千円</p> <p>4 固定資産除却損のうち主要なもの ソフトウェア 11,042千円</p> <p>5 会員権評価損に含まれる貸倒引当金繰入額 5,499千円</p> <p>6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 86,049千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80			80

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80			80

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同 左
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同 左
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	102,821
(2) 関連会社株式	
計	102,821

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">158,847千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">22,411千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">16,576千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,219千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,540千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,823千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">231,884千円</td></tr> </table>	賞与引当金	158,847千円	品質保証引当金	22,411千円	受注損失引当金	16,576千円	未払事業税	9,219千円	未払事業所税	3,540千円	その他	11,228千円	繰延税金資産合計(流動)	221,823千円	固定資産償却限度超過額	8,704千円	その他	1,357千円	繰延税金資産合計(固定)	10,061千円	繰延税金資産合計	231,884千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">188,612千円</td></tr> <tr><td>品質保証引当金</td><td style="text-align: right;">14,657千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,129千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,492千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,433千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(流動)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,324千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,705千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(固定)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">245,387千円</td></tr> </table>	賞与引当金	188,612千円	品質保証引当金	14,657千円	未払事業税	11,129千円	未払事業所税	3,492千円	その他	6,433千円	繰延税金資産合計(流動)	224,324千円	固定資産償却限度超過額	23,705千円	その他	2,642千円	繰延税金資産合計(固定)	21,063千円	繰延税金資産合計	245,387千円
賞与引当金	158,847千円																																										
品質保証引当金	22,411千円																																										
受注損失引当金	16,576千円																																										
未払事業税	9,219千円																																										
未払事業所税	3,540千円																																										
その他	11,228千円																																										
繰延税金資産合計(流動)	221,823千円																																										
固定資産償却限度超過額	8,704千円																																										
その他	1,357千円																																										
繰延税金資産合計(固定)	10,061千円																																										
繰延税金資産合計	231,884千円																																										
賞与引当金	188,612千円																																										
品質保証引当金	14,657千円																																										
未払事業税	11,129千円																																										
未払事業所税	3,492千円																																										
その他	6,433千円																																										
繰延税金資産合計(流動)	224,324千円																																										
固定資産償却限度超過額	23,705千円																																										
その他	2,642千円																																										
繰延税金資産合計(固定)	21,063千円																																										
繰延税金資産合計	245,387千円																																										
<p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、8,040千円であります。</p>	<p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、66,231千円であります。</p>																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	住民税均等割	3.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">34.3%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%	住民税均等割	4.3%	受注損失引当金	34.3%	会員権評価損	4.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.5%														
法定実効税率	40.5%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																										
住民税均等割	3.1%																																										
その他	0.8%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%																																										
法定実効税率	40.5%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6%																																										
住民税均等割	4.3%																																										
受注損失引当金	34.3%																																										
会員権評価損	4.3%																																										
その他	0.5%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.5%																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,310円83銭	1,276円44銭
1株当たり当期純利益	50円03銭	5円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,621,564	2,552,782
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,621,564	2,552,782
普通株式の発行済株式数 (株)	2,000,000	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,999,920	1,999,920

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	100,049	11,215
普通株式に係る当期純利益 (千円)	100,049	11,215
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,999,920	1,999,920

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	163,925	2,771	711	165,985	92,017	14,808	73,968
工具、器具 及び備品	327,391	21,158	35,154	313,394	226,767	45,407	86,627
リース資産	23,706			23,706	21,375	4,086	2,331
有形固定資産計	515,023	23,929	35,865	503,086	340,159	64,302	162,926
無形固定資産							
商標権	14,061			14,061	10,310	1,379	3,750
ソフトウェア	4,283,561	1,016,956	75,077	5,225,440	3,568,334	533,638	1,657,105
のれん	50,000			50,000	48,708	16,700	1,291
その他	71,340		20,874	50,465	50,465		0
無形固定資産計	4,418,963	1,016,956	95,952	5,339,967	3,677,818	551,717	1,662,148
長期前払費用	62	127		189	62	62	127
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

販売用ソフトウェア	MCFrame XASeries 開発	355,612千円
	A.S.I.A. 追加開発	139,197千円
	MCFrame C/S版 追加開発	109,317千円
社内システム開発	基幹情報システム 機能拡張	244,689千円

2 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		5,499			5,499
賞与引当金	392,270	465,773	392,270		465,773
品質保証引当金	55,344	36,195	55,344		36,195
受注損失引当金	40,934	86,049			126,983

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	159
預金	
当座預金	575,644
普通預金	12,784
預金計	588,428
合計	588,588

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三星ダイヤモンド工業(株)	10,506
小林製薬(株)	10,468
(株)アーレスティ	4,176
合計	25,151

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	10,468
平成22年5月満期	2,782
平成22年6月満期	4,733
平成22年7月満期	7,167
合計	25,151

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アステラス製薬(株)	449,267
(株)ニコン	306,720
昭和シェルソーラー(株)	217,931
中外製薬(株)	172,410
協和発酵キリン(株)	169,367
その他	1,492,138
合計	2,807,835

(注) 昭和シェルソーラー(株)は、平成22年4月1日付でソーラーフロンティア(株)に社名変更いたしました。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,853,492	10,798,556	10,844,212	2,807,835	79.4	95.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

商品分野名	金額(千円)
他社製品 E R P	110,611
自社製品 E R P	124,655
e ビジネス	305,082
その他	4,773
合計	545,123

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
S A Pジャパン(株)	375,184
東洋ビジネスシステムサービス(株)	176,811
コグニザントジャパン(株)	29,364
横河電機(株)	26,491
(株)ミロク情報サービス	18,478
その他	247,066
合計	873,397

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,000,000
中央三井信託銀行(株)	600,000
(株)千葉銀行	100,000
合計	1,700,000

前受金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロッテ	88,295
(株)インテック	29,424
(株)N S P	26,075
日本インター(株)	13,125
協和発酵キリン(株)	12,463
その他	179,516
合計	348,899

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは下記のとおりです。 http://www.to-be.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第30期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第31期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第31期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月10日関東財務局長に提出。

第31期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成22年1月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。